



2022年3月期 決算説明資料

小野建株式会社

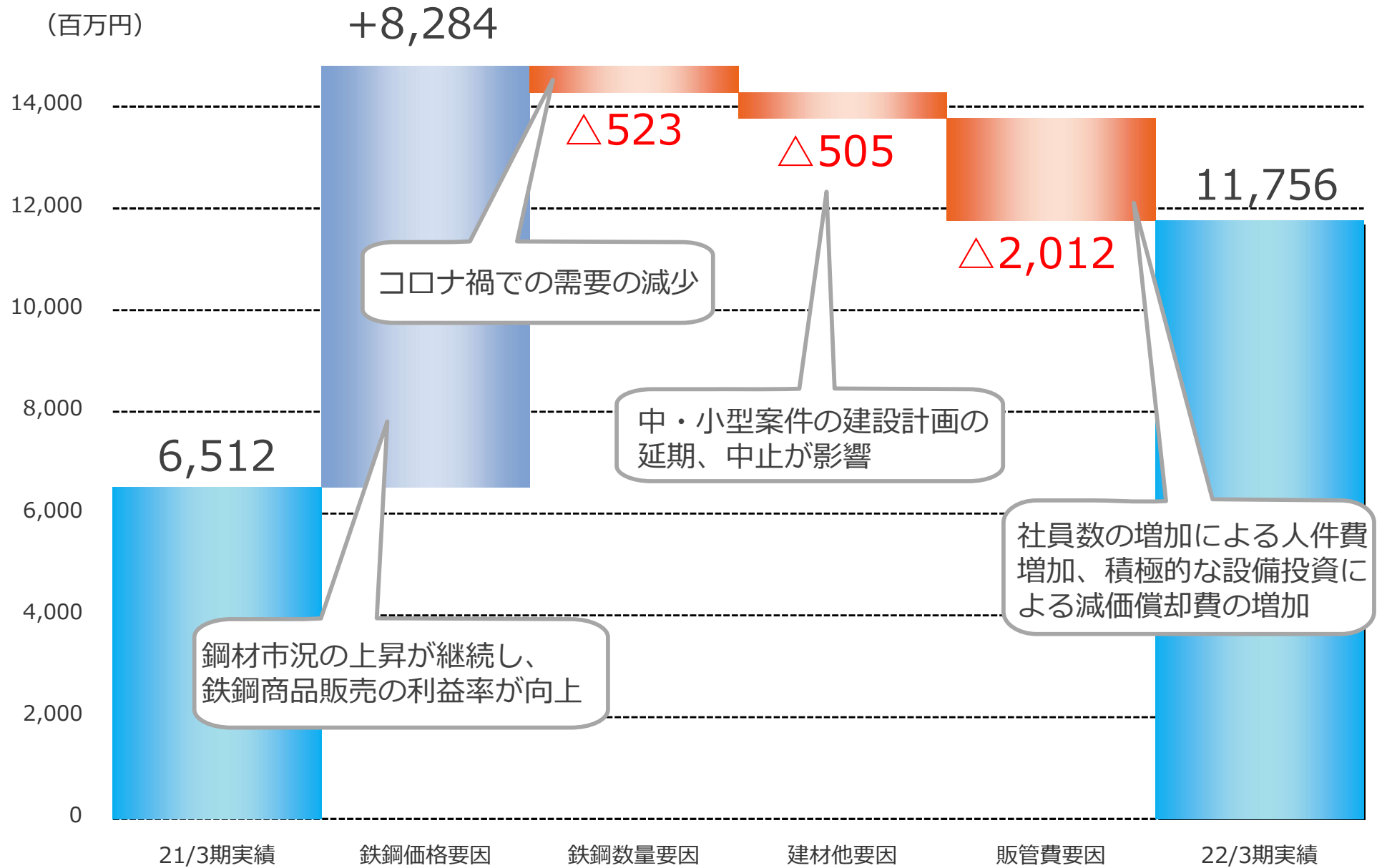
- 1 2022年3月期連結決算の総括、連結損益計算書、販売管理費
- 2 連結貸借対照表、セグメント別業績
- 3 品種別販売状況
- 4 中期ビジョン、設備投資
- 5 株主還元、今期業績予想について

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては、種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	(百万円) 前年同期比	
				増減	増減率
売上高	229,290	202,825	222,759	+ 19,934	+ 9.8 %
売上総利益	19,688	19,904	27,160	+ 7,256	+ 36.5 %
営業利益	6,360	6,512	11,756	+ 5,244	+ 80.5 %
経常利益	6,527	6,717	11,977	+ 5,260	+ 78.3 %
親会社株主帰属 当期純利益	4,416	4,508	8,145	+ 3,637	+ 80.6 %

売上は3期ぶりの増収
利益は2期連続の増益



損益計算書（連結）

	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	前年同期比 増減率	(百万円)	
					23/3期 通期計画	前期比 増減率
売上高	229,290	202,825	222,759	+ 9.8 %	269,363	+ 20.9 %
売上原価	209,601	182,920	195,599	+ 6.9 %	244,497	+ 25.0 %
売上総利益	19,688	19,904	27,160	+ 36.5 %	24,866	△ 8.4 %
販売費及び一般管理費	13,328	13,392	15,403	+ 15.0 %	15,951	+ 3.6 %
営業利益	6,360	6,512	11,756	+ 80.5 %	8,915	△ 24.2 %
営業外収益	341	290	315	+ 8.6 %	179	△ 43.2 %
営業外費用	174	85	94	+ 10.6 %	16	△ 83.0 %
経常利益	6,527	6,717	11,977	+ 78.3 %	9,078	△ 24.2 %
特別利益	14	57	187	+ 228.1%	0	—
特別損失	117	27	0	—	0	—
税引前当期純利益	6,424	6,746	12,165	+ 80.3 %	9,078	△ 25.4 %
法人税等事業税	2,008	2,208	3,829	+ 73.4 %	2,825	△ 26.2 %
親会社株主当期純利益	4,416	4,508	8,145	+ 80.7 %	6,185	△ 24.1 %

※22/3期から新会計基準を適用の為、前期比増減率は参考値
売上総利益以下、過去最高益

販売管理費（連結）

(百万円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	前年同期比 増減率	23/3期 通期計画	前期比 増減率
販売費及び一般管理費	13,328	13,392	15,403	+ 15.0 %	15,951	+ 3.6 %
運賃	4,401	3,973	3,988	+ 0.4 %	4,316	+ 8.2 %
貸倒引当金繰入額	16	4	△ 13	△ 425.0%	—	—
人件費	4,671	4,793	6,122	+ 27.7 %	5,847	△ 4.5 %
租税公課	485	507	619	+ 22.1 %	725	+ 17.1 %
減価償却費	1,354	1,695	2,128	+ 25.5 %	2,598	+ 22.1 %
その他	2,401	2,420	2,559	+ 5.7 %	2,465	△ 3.7 %
売上原価内の減価償却	477	438	419	△ 4.3 %	418	△ 0.2 %

22/3期

- ・各拠点における加工設備増強、熊本支店・北陸営業所拡大移転および小倉支店倉庫増設による減価償却費の増加

貸借対照表（連結）

※主要項目のみ記載しております	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	増減額	増減率（百万円）
流動資産	100,013	86,319	110,028	+ 23,709	+ 27.5 %
現金及び預金	5,292	5,132	6,351	+ 1,219	+ 23.8 %
受取手形及び売掛金・電子記録債権	62,791	53,958	69,928	+ 15,970	+ 29.6 %
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	21,411	19,384	29,945	+ 10,561	+ 54.5 %
前渡金	10,382	7,472	—	—	—
固定資産	53,584	57,773	60,440	+ 2,667	+ 4.6 %
有形固定資産	50,911	55,024	57,072	+ 2,048	+ 3.7 %
資産合計	153,598	144,092	170,468	+ 26,376	+ 18.3 %
流動負債	75,628	62,305	82,226	+ 19,921	+ 32.0 %
支払手形及び買掛金・電子記録債務	41,766	37,288	46,554	+ 9,266	+ 24.8 %
短期借入金	22,250	14,150	26,950	+ 12,800	+ 90.5 %
前受金	6,170	5,185	—	—	—
固定負債	7,809	7,839	4,967	△ 2,872	△ 36.6 %
社債	6,029	6,023	3,138	△ 2,885	△ 47.9 %
長期借入金	34	—	—	—	—
負債合計	83,437	70,145	87,193	+ 17,048	+ 24.3 %
株主資本	70,077	73,453	82,362	+ 8,909	+ 12.1 %
純資産合計	70,160	73,947	83,275	+ 9,328	+ 12.6 %
負債・純資産合計	153,598	144,092	170,468	+ 26,376	+ 18.3 %

セグメント別業績推移(連結)

(百万円)

		20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 通期計画 ※
九州・中国 エリア	売上	137,075	122,484	121,311	148,442
	営業利益	4,392	4,287	5,363	5,479
	同利益率	3.2 %	3.5 %	4.4 %	3.7 %
関西・中京 エリア	売上	51,289	42,113	54,526	67,763
	営業利益	1,077	1,111	2,595	951
	同利益率	2.1 %	2.6 %	4.8 %	1.4 %
関東・東北 エリア	売上	40,924	38,227	46,922	59,126
	営業利益	818	1,079	3,899	2,237
	同利益率	2.0 %	2.8 %	8.3 %	3.8 %

売上高は「外部顧客への売上高」を記載

※通期計画は連結消去なしで記載の為参考値

品種別販売状況（小野建単体）

(百万円・千トン・% 単価は円/Kg)

		20/3期 実績		21/3期 実績		22/3期 実績		前年同期比 増減率	23/3期 通期計画		前期比 増減率
鉄鋼商品販売事業	鋼板類売上	54,131		43,859		60,302		+ 37.5 %	72,914		+ 20.9 %
	販売数量・単価	651	83.15	564	77.76	553	109.05	△ 2.0 %	563	129.51	+ 1.8 %
	売上総利益	3,752		4,467		7,284		+ 63.1 %	6,825		△ 6.3 %
	利益率	6.9		10.2		12.1		+ 1.9 P	9.4		△ 2.7 P
	条鋼類売上	74,437		61,704		69,032		+ 11.9 %	83,436		+ 20.9 %
	販売数量・単価	711	104.69	644	95.81	582	118.61	△ 9.6 %	621	134.36	+ 6.7 %
	売上総利益	7,923		7,531		10,466		+ 39.0 %	8,812		△ 15.8 %
	利益率	10.6		12.2		15.2		+ 3.0 P	10.6		△ 4.6 P
	丸鋼類売上	28,805		22,557		28,726		+ 27.3 %	34,701		+ 20.8 %
	販売数量・単価	389	74.05	322	70.05	331	86.79	+ 2.8 %	343	101.17	+ 3.6 %
	売上総利益	1,358		1,272		1,442		+ 13.4 %	1,624		+ 12.6 %
	利益率	4.7		5.6		5.0		△ 0.6 P	4.7		△ 0.3 P
小計	売上高	157,373		128,120		158,060		+ 23.4 %	191,051		+ 20.9 %
	販売数量・単価	1,751	89.88	1,530	83.74	1,466	107.82	△ 4.2 %	1,527	125.12	+ 4.2 %
	売上総利益	13,033		13,270		19,192		+ 44.6 %	17,261		△ 10.1 %
	利益率	8.3		10.4		12.1		+ 1.7 P	9.0		△ 3.1 P

品種別販売状況（小野建単体）

（百万円）

		20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	前年同期比 増減率	23/3期 通期計画	前期比 増減率
販売事業 建材商品	建設機材商品売上	15,769	14,876	13,184	△ 11.4 %	13,224	+ 0.3 %
	売上総利益	738	676	612	△ 9.5 %	614	+ 0.3 %
	利益率	4.7	4.5	4.6	+ 0.1 P	4.6	+ 0.0 P
工事事業 工事請負	建設機材工事売上	40,669	44,241	30,885	△ 30.2 %	41,450	+ 34.2 %
	売上総利益	3,199	3,270	2,915	△ 10.9 %	3,334	+ 14.4 %
	利益率	7.9	7.4	9.4	+ 2.0 P	8.0	△ 1.4 P
不動産事業 賃貸	その他事業収入	730	696	677	△ 2.7 %	675	△ 0.3 %
	売上総利益	479	458	456	△ 0.4 %	467	+ 2.4 %
合計	売上高	214,547	187,932	202,806	+ 7.9 %	246,400	+ 21.5 %
	売上総利益	17,449	17,674	23,175	+ 31.1 %	21,676	△ 6.5 %

● 市場認識

- 今後の人口減少に伴う市場全体の縮小と需要の都市部集中などの偏在化
- 鉄鋼建材流通業界再編の加速
- 脱炭素化社会に向けての経営環境の変化

● 基本戦略



販売エリアの拡大

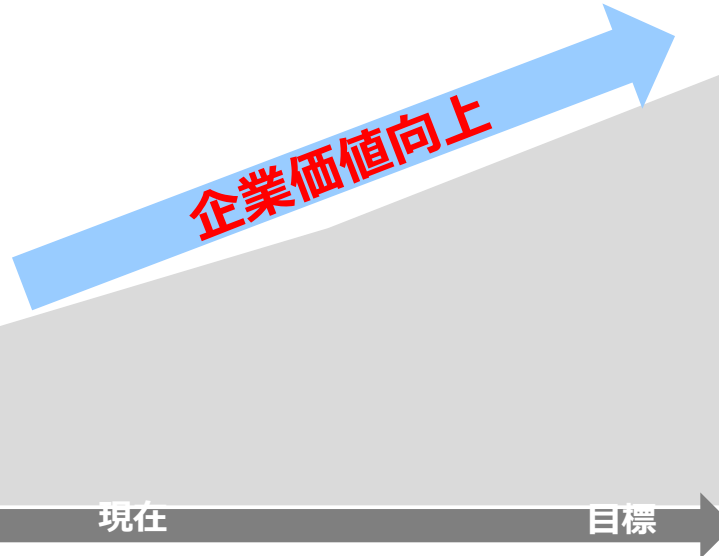
販売シェアの拡大

「存在感のある企業」

地域に根差し持続的成長に向け、経営環境の変化に対応し続ける体制づくり

● 中期経営目標

売上高	:	3,000億円
営業利益	:	150億円
自己資本利益率 (ROE)	:	8.0%以上



企業価値向上

現在

目標

● 物流拠点の拡充

ユーザーニーズの変化に適時適切に対処し、販売数量の増加を図る

既存拠点の増築・機能強化および拠点の新設

- 在庫商品アイテムの拡充によりユーザーニーズに即納できる体制を図る
- 加工設備の拡充により加工品種拡大と高付加価値加工を推進し、収益率の向上と収益の安定化を図る
- 自社加工を中心に加工販売比率を高め、総販売数量の20%以上とすることを目指す
- 拠点の新設により販売エリアの拡大と納期短縮を図る
- 物流の短距離化により環境改善につなげる

● 請負工事の拡大

工事請負の拡大と工種拡張

- メーカーおよび施工協力会社とのネットワーク構築の推進
- 新規メーカーの開拓

工事施工管理体制の充実

- 施工管理者に対する社内研修制度の強化と資格取得支援

● 成長投資

- 積極的に設備投資を継続 ⇒ 減価償却費は25億円程度で推移
- 物流拠点の拡充
- M&Aによるエリア拡大とシェア向上
- IT投資を基にした業務のデジタル化による効率化

● 人財投資

- 人財の多様化の推進
- 次世代に向け毎年新卒者20～30名を継続採用
- 専門性を有する即戦力として中途採用の強化
- 社員の資質向上のための人材教育プログラムの推進と各種資格取得の支援体制
- 労働環境の改善
 - └ 高齢者・障害者雇用環境の見直し
 - └ 勤務制度の見直し

● 環境投資

- ESGの取り組み強化
 - ⇒ 資源・エネルギーの有効活用、鉄スクラップ等のリサイクル推進
 - ⇒ 環境負荷低減に向けた設備投資、物流ネットワークの構築



- 営業車のエコカー導入、倉庫の屋根にソーラーパネル設置によるCO₂排出量の削減



- 納品書電子化による紙の使用量削減

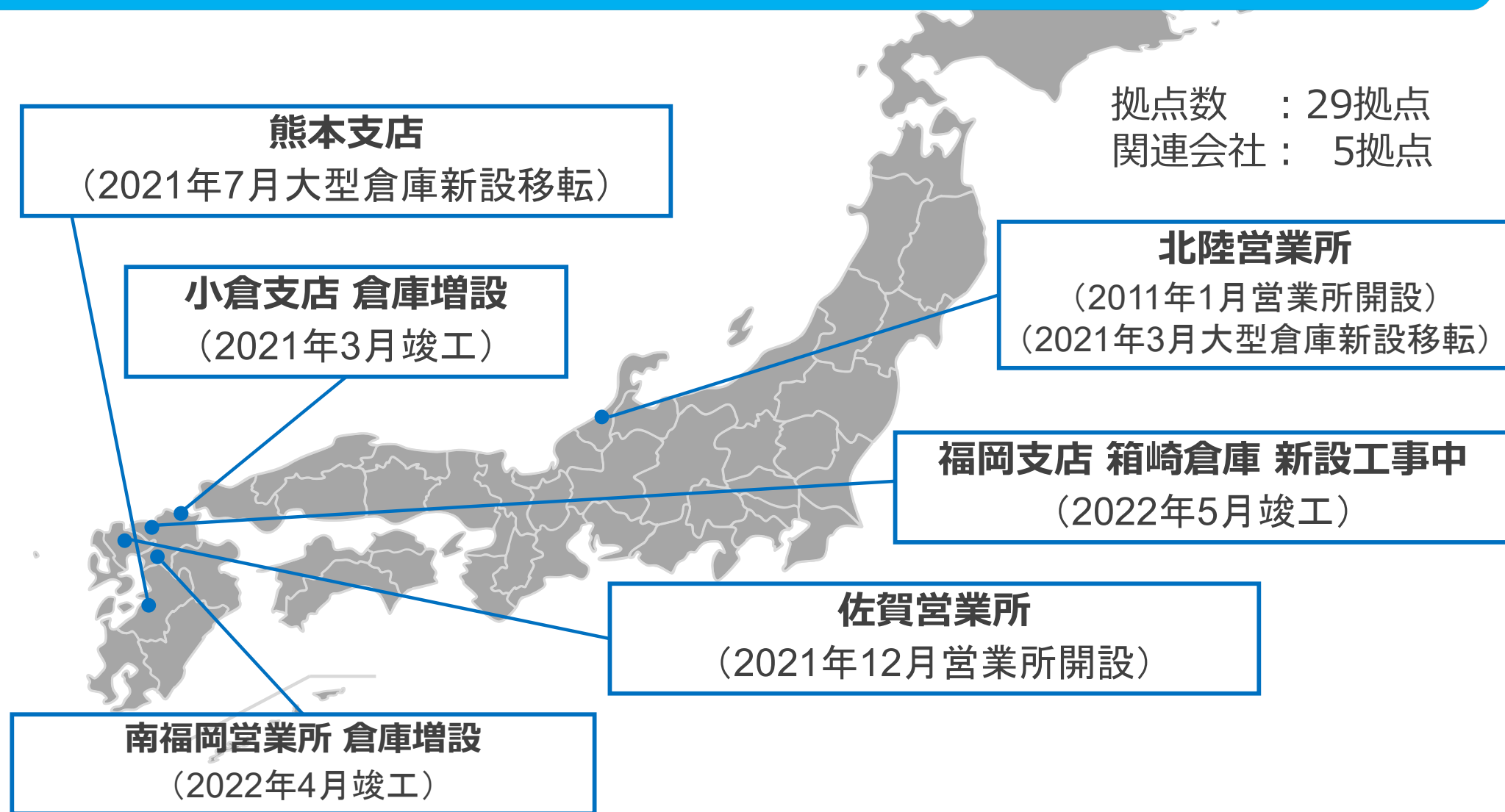
- 産休、育休、時短勤務等の利用によるワークライフバランスの充実



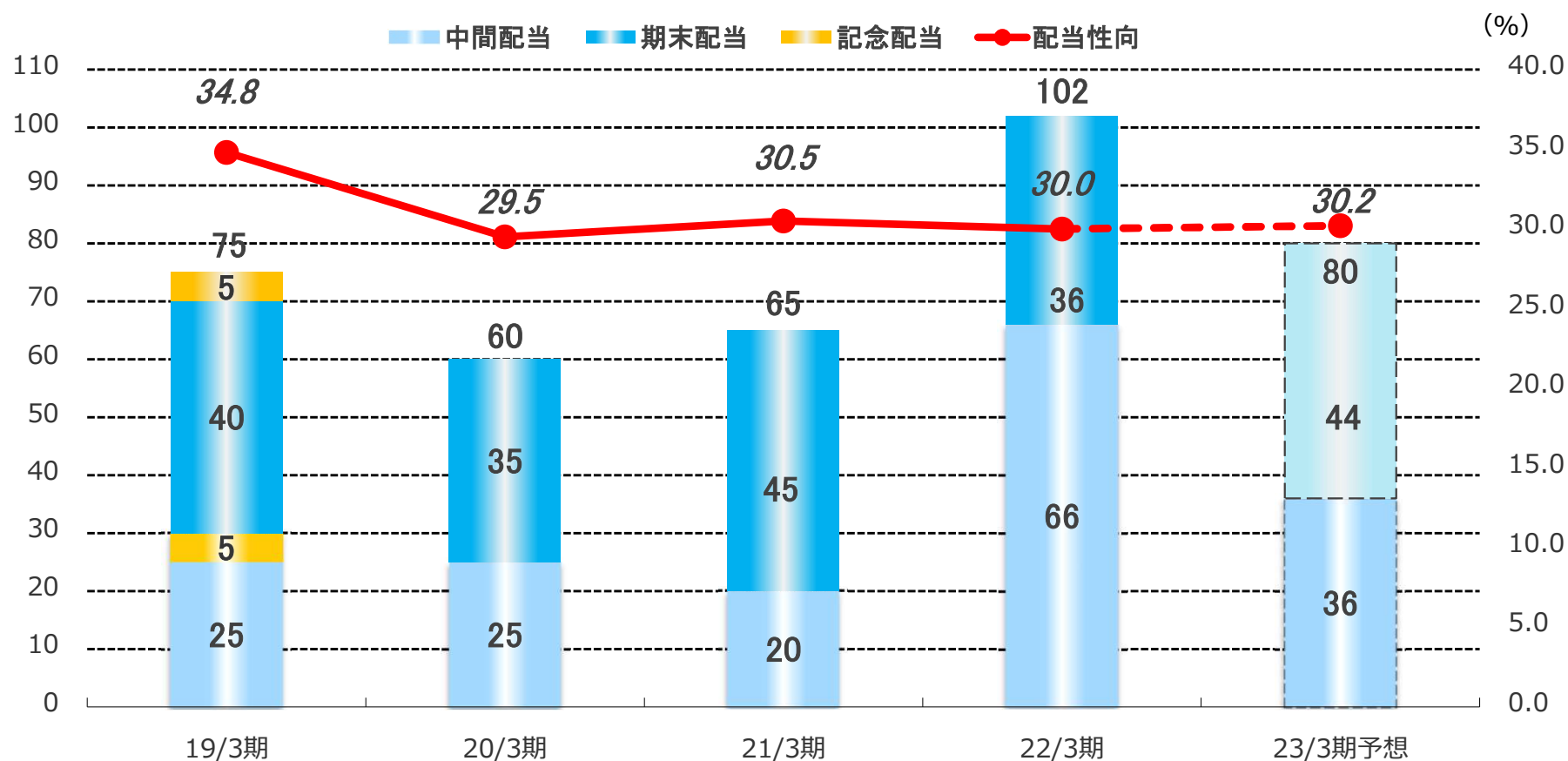
- 年1回の安全大会開催
- 社内相談窓口設置
- 地方創生応援税制による地域貢献

- コンプライアンスマニュアルの策定
- 社内通報窓口設置

中長期的に各地域に根差し、地域と共に発展する全国ネットワーク企業を目指す



業績連動ながら連結配当性向30%を基本に安定かつ 高い水準の利益還元を継続



◆環境

- ・ コロナ禍での経済活動は徐々に回復してきており、需要は不確実な要素が多分にあるものの、徐々に回復傾向となる見込み
- ・ 鉄鋼商品市況の上昇は、年度前半は続く見通し

◆業績予想前提

- ・ 鉄鋼商品市況は強含みで推移するが、仕入価格の上昇により在庫単価は上がっており、利益率は低下傾向
- ・ 工事請負事業において、大型案件は順調に推移しているものの、中・小型案件が資材高騰の影響で低調に推移



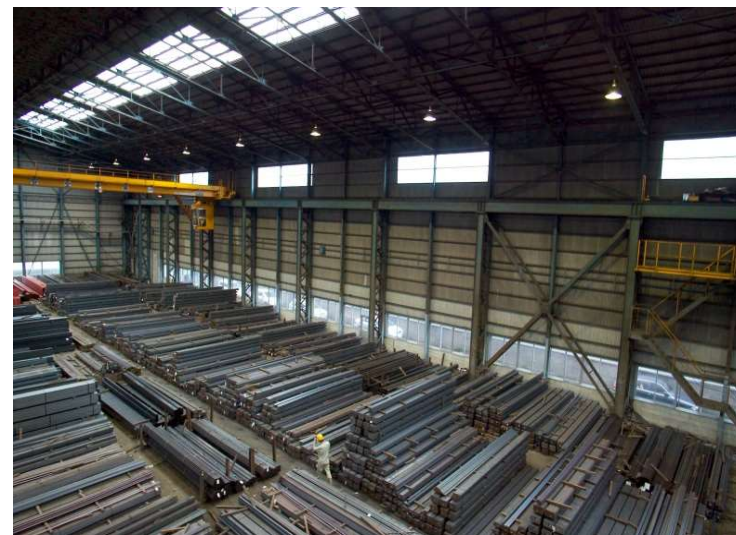
基礎資料

ONOKEN

商号	小野建株式会社
設立	1949年8月
代表者	小野 建
資本金	54億6,263万円
連結売上高	2,227億5,900万円
従業員	834 人(連結)
上場取引所	東証プライム・福証(7414)
本社	福岡県北九州市
業種	鉄鋼・建材流通商社
主な事業内容	鋼材の販売・加工 土木建築材料の販売 土木建築工事の請負



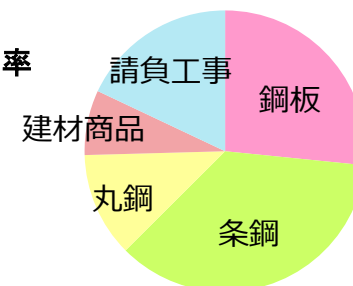
小野建株式会社本社 小倉支店



小倉支店 倉庫内
(2022年3月31日現在)

取扱品種

売上比率



鉄鋼商品

鋼板

鉄を板状にしたもの
工事現場の敷板等に使われる



条鋼

型鋼とも呼ばれ、色々な形に
成形したもの
建物の骨組等に使われる



丸鋼

鉄を丸い棒状にしたもの
建物の基礎等に使われる



建材商品

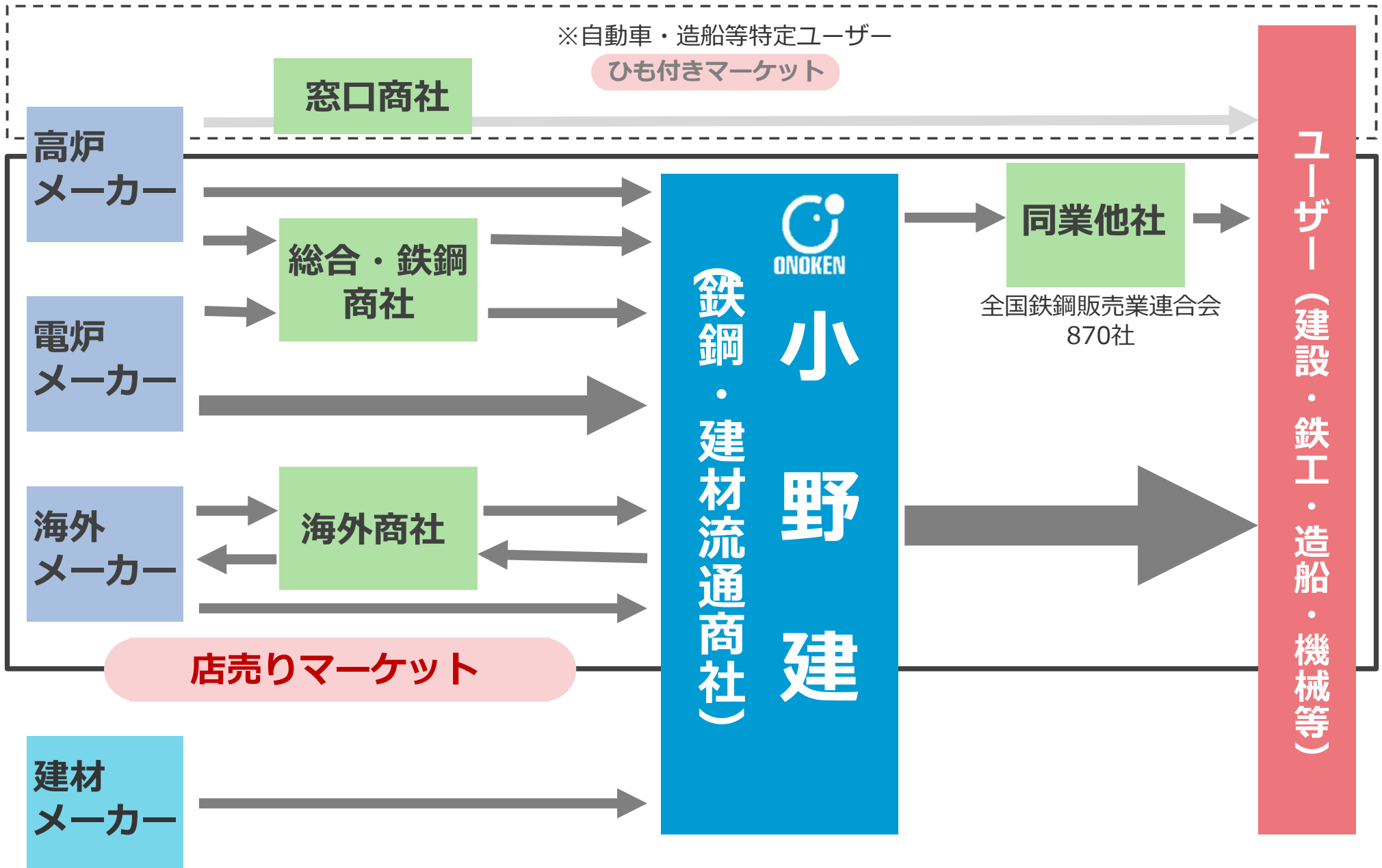
土木・建築工事に
使用される材料
鋼矢板・屋根・
フェンス・サッシ
等
写真はフェンス、
鋼矢板



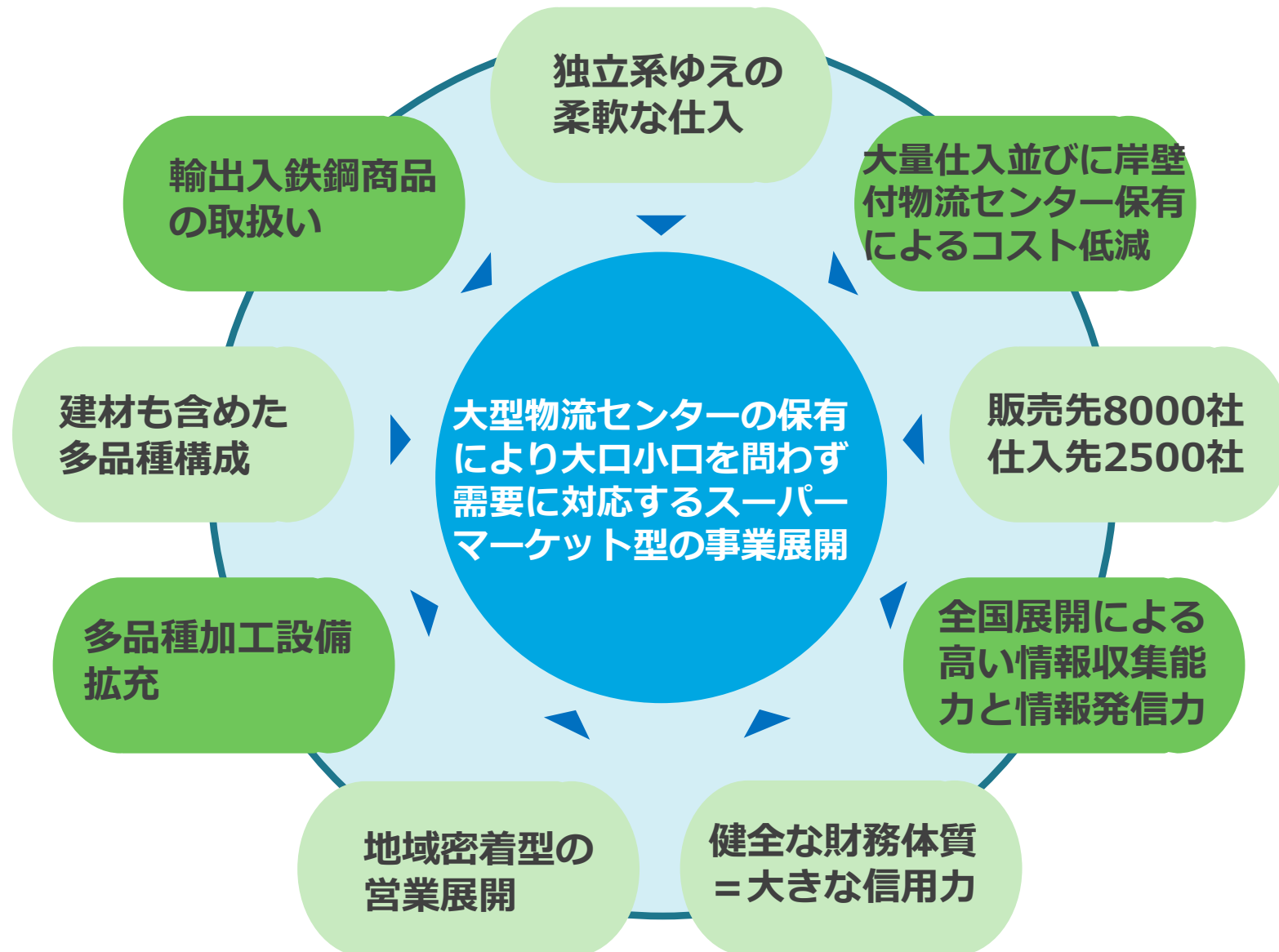
工事請負

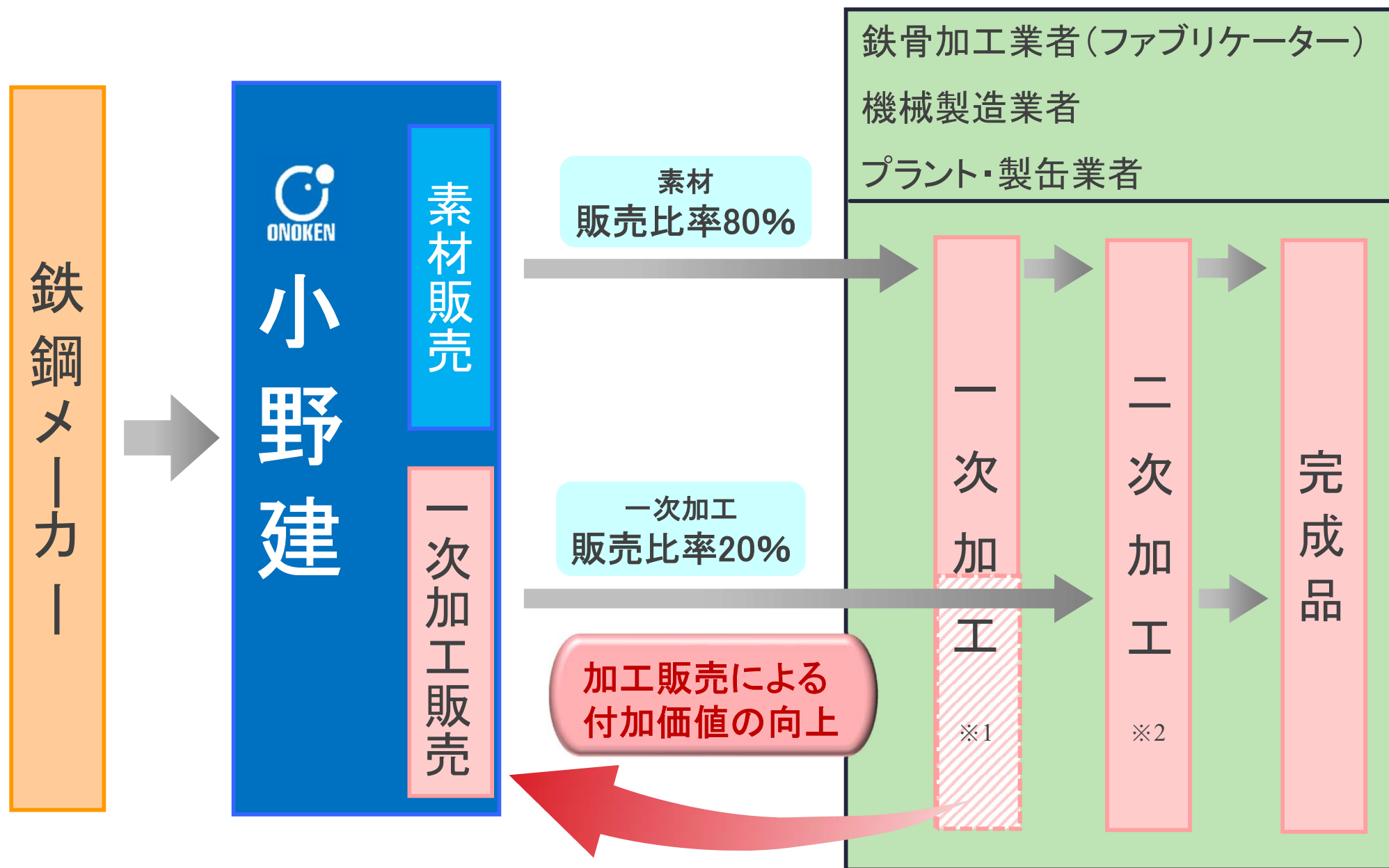
鉄骨工事
屋根工事
外壁工事
サッシ工事
杭工事 など





物流センターを活用した「鉄と建材のスーパーマーケット」



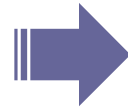


※1一次加工・・・素材を販売ニーズに合わせ、切断・穴あけ等の加工

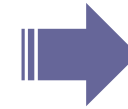
※2二次加工・・・一次加工品に組立・溶接・塗装等の加工

付加価値向上により鉄鋼市況の影響を受けにくい商品の取扱拡大

加工前の
H形鋼

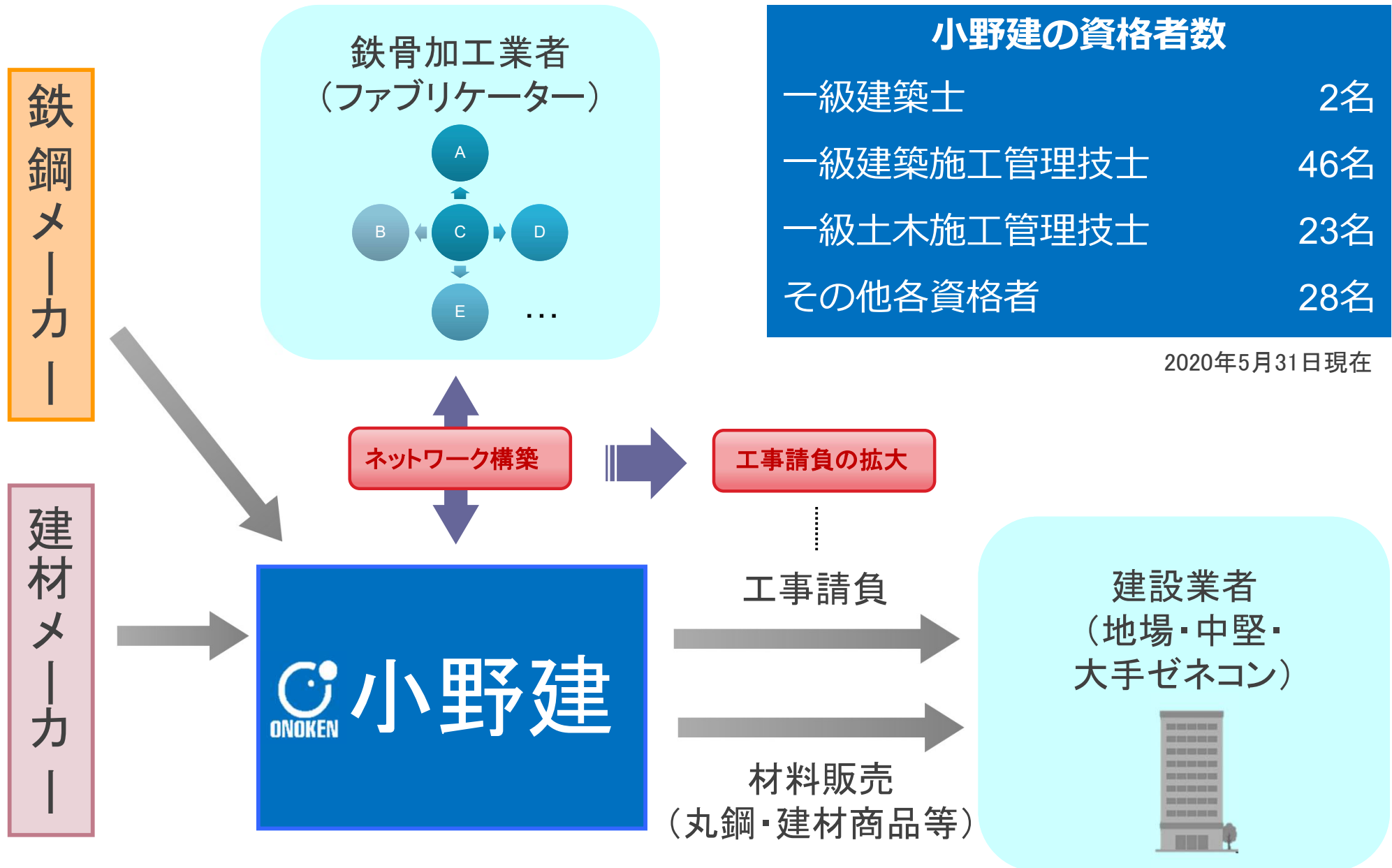


加工機にて
切断・穴あけ



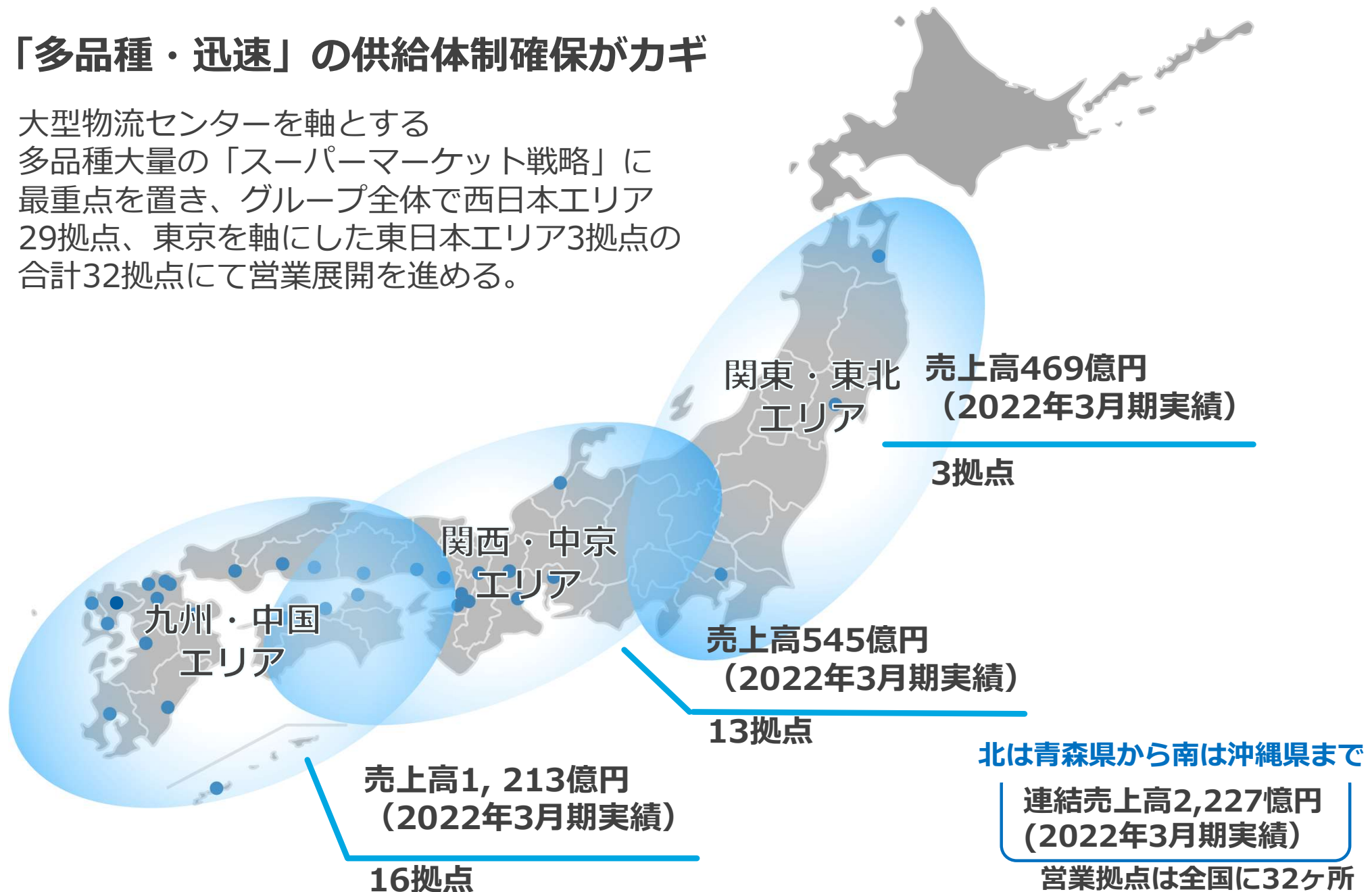
加工後の
(切断・穴あけ後)
完成品





「多品種・迅速」の供給体制確保がカギ

大型物流センターを軸とする
多品種大量の「スーパーマーケット戦略」に
最重点を置き、グループ全体で西日本エリア
29拠点、東京を軸にした東日本エリア3拠点の
合計32拠点にて営業展開を進める。



● 付加価値の向上の為、加工設備の拡充と物流センター新增設の促進

- 物流センターの新增設により加工設備の充実ならびに在庫の拡充をはかり、ユーザーニーズに即応する体制作りを目指す
- 付加価値を高めるため加工商品販売に注力し、同販売比率を高め競争優位性の確立を図る
それにより、収益性を向上させ、市況の変動に左右されにくい安定した収益体制を目指す
- 条鋼類のみならず鋼板類の加工も増強

● 工事請負の拡大

- 鉄骨加工業者とのネットワーク構築の推進
- 施工管理者の育成強化
- 技術集団(職人等)の育成強化
- 工事請負工種の拡大



競争優位性の確立と収益向上を目指す